

# 第1回会合（12/26）の主なご意見

## 【総論】

- 日本では、大きな議論を起こすリーダーが不足。目指すべき社会ビジョンを共有し、人々が知恵と資源を持ち寄って問題解決していく「共創型地域社会」を目指すべき。そのためには、多様な主体がデータを共有し、学び合う地域社会づくりが重要。（川島教授）
- 地域が抱える課題は、①社会が抱える課題、②個人が抱える課題に大別。デジタル技術活用は後。個人や社会がどうなりたいかが先にあり、そのビジョンに共感する市民や産学官が連携して取り組むべき。（黄瀬構成員）
- 日々新しい技術が台頭してきており、地域は追い切れていない状況。忙しい上に、現状でも業務は回せているので、新しい技術を勉強する必要性を感じていない。（島田構成員）
- デジタル技術活用に当たっては、トップを伸ばすというより、底上げによる活力作りが必要。（庄司構成員）
- 課題の理解は研究の基本。地域課題を解決する上で、課題の正確な理解は必須。（中尾構成員）

## 【検討項目①:地域におけるエンド・ツー・エンドを含めた通信・放送サービスの利用実態を踏まえた利用環境整備の方向性】

- 通信インフラの国土カバー率は30%程度。非居住地域の通信環境整備も重要。例えば、インバウンド客がキャッシュレス決済できなければ、経済効果を得られない。（中尾構成員）
- 将来の人口減少や限界集落は予測可能な事象であり、当然のものと思われている情報通信利用環境を考え直す必要がある。（書面：森川構成員）

## 【検討項目②:地域で育成されたデジタル人材が活躍できる環境づくり、③:地域に整備されたデジタル基盤を活用した産業振興やデジタル技術を活用した人手不足等の社会課題への対応】

- そもそもデジタル活用に興味がある人が、地域では少ない。身近な成功事例を作ることで興味関心を持たせることができる。これがビジネス色が強いと敬遠されるので、行政や大学が間に入る必要。（浦田構成員）
- 地域課題を深掘りして戦略を立てられる人材を増やし、束ねることができる組織を作ることが必要。教えることができる人材が地方に集まらないのが現状。（坂本構成員）
- デジタル人材の育成は、地域の雇用創出とセットで考えるべき。（中尾構成員）
- 地域DXを成功させるためには、地域のさまざまな問題に直面する女性たちがDX推進のキーパーソンになっていくようなシナリオを描くことが非常に大切。（書面：砂田構成員）

## 【検討項目④:地域DX推進に向けた関係者の連携体制の構築・強化】

- 公共サービスを行政がすべて担うのではなく、ニーズがあるものを作ることで、対価を払ってもらいながら、維持・運営していくことが重要。（黄瀬構成員）
- 東京の大企業の投資が東京に戻ってしまい、地域に人材・金・ノウハウが残らないのでは意味がない。（小林構成員）
- データ連携基盤は必要。市民にとって安全安心であることを示せることが大事。（浦田構成員）
- 税金を狙った事業者ではなく、最終的に持続可能なサービスやマーケットを作るという思いを共にした事業者と一緒に、中長期で地域のあるべき姿を考えられる場作りが重要（書面：関構成員）
- 解決すべき課題が何か、その課題に対して誰が関与してどのような粒度のデータを流通させ活用していくべきか、というステークホルダー間の合意形成に各地域で取り組んでいくべき。（川島教授）